



前県議員

木佐木 ただまさ

日本共産党
見解を紹介します

news

Profile

・1984年山口県出身
・鶴見区馬場在住・神奈川大学法学部卒・横浜健康友の会会長・横浜東民商顧問

子どもを産み育てやすい神奈川へ

…日本共産党県議団 上野県議が代表質問②

先週に続き、上野たつや県議の本会議質問から「安心して出産できる神奈川を目指して」というテーマで取り上げた、不妊治療と妊婦健診の経済負担軽減をご紹介します。

内閣府が2020年に実施した「少子化社会に関する国際意識調査」によると、日本について「自分の国は子どもを産み、育てやすい国だと思わない」と回答した人が61%と過去最多で、過半数に達した唯一の国でした。県民ニーズ調査においても同様で、「子どもを産み育てる環境が今のままでは、子どもをもつのは難しい」とする回答が2018年以降58%から64%へと増加しています。

不妊治療は3割負担でも15万円、妊婦検診公費負担最低の神奈川

「経済的負担の軽減を」—上野県議

上野県議は、これらの結果に触れながら「子どもを産むか産まないかの判断を尊重しながらも、社会を維持させていくために少子化対策は必要であり、『経済的負担の軽減』は大変重要」だと主張。今年度から不妊治療が保険適用になりましたが、体外受精による治療を一通り行うには3割負担でも約15万円以上の費用がかかり、かつ、併用して追加的に実施される先進医療は保険適用外のため全額自己負担となる問題を指摘し、神奈川県でも先進医療への助成を行うよう求めました。

妊婦健康診査については、2018年4月時点での公費負担額の全国平均が105,734円であるのに対し、県内市町村の平均は71,417円で全国最下位。横浜市は82,700円で全国平均に届いていません。上野県議は「県内のどこに住んでいても妊娠・出産を望む全ての女性が、安心して健康に



出産できるように、自己負担なく妊婦健診を受けることができるようにするべき」だと求めました。

しかし、知事の回答はいずれの課題に対しても「国に対して要望します」や「見直しを検討するよう市町村に働きかけます」というだけ。県として県民に寄り添う姿勢はみじんもありませんでした。「子育てするなら神奈川で」と言いながらこんなに冷たく言行不一致な県政を必ず変えたいと思います。

ただまさヒストリー

「女子30人の中ただひとりの男子…文芸部」

私の中学校は、生徒が何らかの部活に入らなければなりません。入ろうと思っていたハンドボール部がちょうど募集停止となっており、遠方に暮れた木佐木少年は友達に誘われるがまま、「文芸部」の体験入部に行くことに。体験入部では発声練習や腹筋をやらされ、それが嫌だった友達は美術部に希望を変えたのですが、そんなこと知らない木佐木少年は、そのまま文芸部に。入ってみると30人中男子は1人。以来3年間男子1人の部活でした。活動内容も、花壇の世話・給食や掃除の放送を流す・文化祭の演劇・地域の老人ホームやお祭りのボランティアなど「文芸部」の要素はどこに?といったものでしたが、案外楽しく3年間を過ごすことができました。思えばこの時の経験が、「思いもよらないことがあっても、なんとかなるか」という楽天的な私の性格の土台にあるかもしれません。